

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月19日

上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所

大

コード番号 7979

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.shofu.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏 名 白波瀬 文雄

TEL (075)561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,105	6.1	624	27.4	589	26.0
13年9月中間期	6,696	3.6	490	33.1	467	29.7
14年3月期	13,991		1,062		930	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	298	24.8	27	81	—	—
13年9月中間期	239	26.2	22	28	—	—
14年3月期	604		56	28	—	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1百万円 13年9月中間期 0百万円 14年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 10,734,273株 13年9月中間期 10,741,986株 14年3月期 10,741,346株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	21,986	16,393	74.6	1,527	80
13年9月中間期	21,453	15,735	73.4	1,464	83
14年3月期	21,869	16,244	74.3	1,512	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 10,730,112株 13年9月中間期 10,742,150株 14年3月期 10,738,972株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	555	1,622	167	5,637
13年9月中間期	405	3,075	431	4,136
14年3月期	682	3,563	783	3,650

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,144	881	451

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 08銭

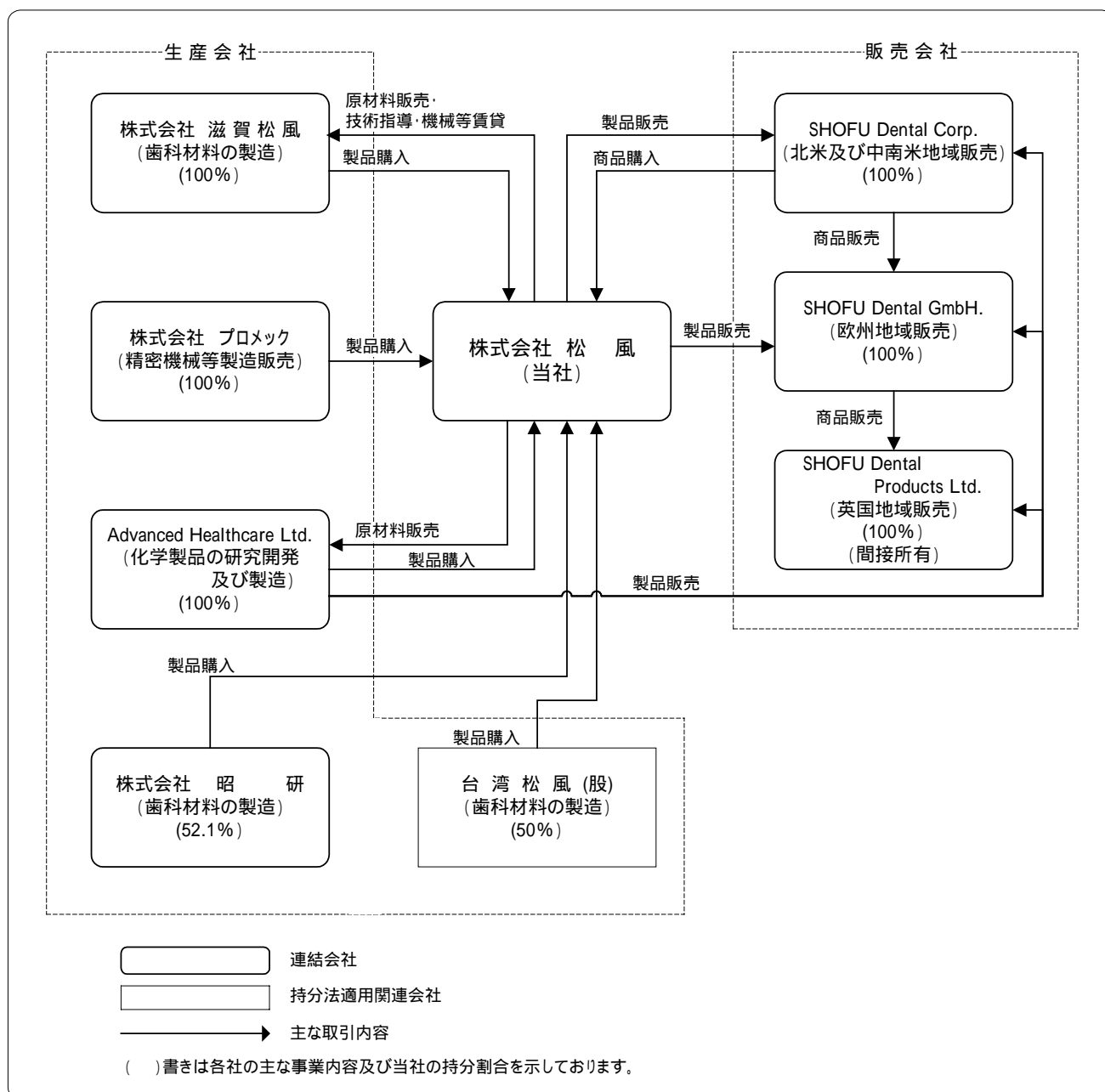
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の6～7ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、今後の株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を勘案しながら検討を進めていく必要があると考えておりますが、現時点では具体的な方針等は決定しておりません。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療費抑制を主眼とした医療制度の抜本的な改革とこれによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、患者数の減少と歯科医院の増加からくる競争激化、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編など、業界全体の構造改革が進むことが予想され、この中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

こういった状況の中で、当社は、医療の一端を担う歯科材料の総合メーカーとして、より高齢化が進む中で「質の競争」に打ち勝つべく、メーカーとして永遠の課題でもある「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

### 5. 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方でこれらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と生産・物流効率の向上などによるロー・コスト・オペレーションを進め、これらを通じて顧客満足度の向上とコスト競争に打ち勝てる企業を目指してまいります。

なお当社は今年、創立80周年を迎えることができました。これまで当社にいただいたご愛顧に対する深い感謝とともに、「変化する松風 進化する情熱」をスローガンにして、社内・外ともに積極的な活動を展開し、新たな発展への第一歩を踏み出したいと考えております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### a. 国内の業界動向及び売上高の状況

当中間期のわが国経済は、輸出においては一部に改善の兆しが見受けられますものの、国内におきましては、民間設備投資の減少、株式市場の低迷、回復感の見えない雇用環境や個人消費動向等厳しい状況下にありました。

当歯科業界におきましても、こうした厳しい国内状況の影響を受け、業界での淘汰・再編がさらに進み、ますます厳しい環境になってまいりました。

このような状況の中で、当社は、記念すべき創立80周年を将来に向かっての飛躍をはかるチャンスととらえ、「変化する松風 進化する情熱」をスローガンとして掲げ、品質・価格競争力、マーケティング力のさらなる強化を目指してまいりました。

営業面につきましては、業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、人工歯類や化工品類の売上高は前中間期に比べ減少いたしましたものの、研削材類や歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移いたしました結果、国内売上高は5,625百万円、前中間期比206百万円(3.8%増)の増収となりました。

###### b. 海外市場の動向及び売上高の状況

###### (a) 北米・中南米

セメント類他に伸び悩み傾向が見られましたが、研削材類、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)を中心に堅調に推移いたしましたほか、オフィスブリーチング剤(歯面漂白剤「ニベアス」)の新製品投入などにより、売上高は551百万円、前中間期比 40百万円(8.0%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響は12百万円の増収であります。)

###### (b) 欧州

研削材類、機械器具類その他が大きく売上高を伸ばしましたほか、陶材やソリデックスなどの製品類も総じて堅調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、売上高は530百万円、前中間期比 75百万円(16.5%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響は47百万円の増収であります。)

###### (c) アジア・オセアニア

人工歯類「リベラ」、金属類「ユニメタルVH」といった新製品投入効果に加え、化工品類、セメント類他など全製品類にわたって好調に推移いたしました結果、売上高は398百万円、前中間期比 87百万円(28.0%増)の増収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

###### (d) 海外売上高

これらの結果、海外売上高は1,480百万円、前中間期比 203百万円(15.9%増)の増収となりました。(為替変動による影響を除くと11.2%増収)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

・北米・中南米	37.3%(前中間期 40.0%)
・欧州	35.8%(前中間期 35.6%)
・アジア・オセアニア他	26.9%(前中間期 24.4%)

当期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

###### ・日本からの平均輸出レート

米ドル	1ドル	= 124.19円(前中間期 122.91円)
ユーロ	1ユーロ	= 116.76円(前中間期 107.61円)

###### ・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)

米ドル	1ドル	= 122.60円(前中間期 119.40円)
ユーロ	1ユーロ	= 120.37円(前中間期 109.30円)
英ポンド	1英ポンド	= 191.50円(前中間期 175.84円)

c. 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は7,105百万円、前中間期比 409百万円(6.1%増)の増収となりました。

原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の減少などから、売上原価率は48.0%と前中間期比0.7ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、売上高の状況に応じた経費の削減に努めましたが、一方で新製品発売に伴う広告宣伝費の増加、また貸倒引当金繰入などもあり、前中間期比33百万円(1.1%増)増加いたしました。

そして、営業利益は624百万円(対売上率8.8%)、前中間期比134百万円(27.4%増)の増益となり、経常利益は、589百万円(対売上率 8.3%)、前中間期比 121百万円(26.0%増)の増益となりました。

特別損失では、金融商品会計の適用に伴う保有株式及び会員権の減損処理により評価損を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は298百万円(対売上率 4.2%)、前中間期比 59百万円(24.8%増)の増益となりました。

d. 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は、下記のとおりであります。

人工歯類では海外における新製品の発売、研削材類は国内・外ともに好調に推移、化工品類(歯冠用硬質レジン、充填修復材料)は、海外市場における当社製品の認知度の高まりにより今後の拡大が期待できる前兆が見られたこと、機械器具類その他では国内市場で歯科用レーザー装置が好調に推移していること、などが当中間期における主な状況であります。

(売上高合計)

人工歯類	1,462百万円	前中間期比	44百万円( 3.1%)
研削材類	1,805百万円	前中間期比	141百万円( 8.5%)
金属類	311百万円	前中間期比	7百万円( 2.3%)
化工品類	1,260百万円	前中間期比	17百万円( 1.4%)
セメント類他	663百万円	前中間期比	3百万円( 0.5%)
機械器具類その他	1,601百万円	前中間期比	210百万円( 15.1%)
計	7,105百万円	前中間期比	409百万円( 6.1%)

(国内売上高)

人工歯類	1,104百万円	前中間期比	26百万円( 2.4%)
研削材類	1,203百万円	前中間期比	76百万円( 6.8%)
金属類	297百万円	前中間期比	17百万円( 5.5%)
化工品類	1,082百万円	前中間期比	26百万円( 2.4%)
セメント類他	506百万円	前中間期比	10百万円( 2.0%)
機械器具類その他	1,431百万円	前中間期比	189百万円( 15.3%)
計	5,625百万円	前中間期比	206百万円( 3.8%)

(海外売上高)

人工歯類	357百万円	前中間期比	71百万円( 24.8%)
研削材類	602百万円	前中間期比	65百万円( 12.2%)
金属類	14百万円	前中間期比	9百万円(228.3%)
化工品類	178百万円	前中間期比	43百万円( 32.3%)
セメント類他	157百万円	前中間期比	6百万円( 4.2%)
機械器具類その他	169百万円	前中間期比	20百万円( 13.7%)
計	1,480百万円	前中間期比	203百万円( 15.9%)

## (2) 通期の見通し

### a. 業績全般に関する見通し

#### (a) 業界動向

当下半年のわが国経済は、国内ではデフレ進行の懸念が払拭されず、また、米国景気の減速等により、再び先行き不透明感が出てきており、国内景気への影響が懸念されます。

当歯科業界でも、こうした経済情勢の影響を受けるとともに、来年に予定されている医療費の本人三割負担の影響も考えられ、さらに厳しい様相を呈してくるものと思われまます。

当社の業績につきましても、当中間期は、研削材類や歯科用レーザー装置が好調に推移いたしました結果、前中間期に比べ増収を確保することができましたが、主力の人工歯類や化工品類は前中間期比減収となったことなど、さらに企業努力が必要であります。このため、当社は、国内の人工歯のトップブランドである高級歯「エンデュラ」に最高級歯「NCベラシア」をラインアップに加え、「人工歯の松風」として、国内・外に積極的な事業展開をはかるとともに、新製品の開発にも一層注力し、これらを通じて業績の本格的な回復に努めてまいりたいと考えております。

以上のような認識に加え、医療費の本人三割負担の影響など業界の不透明感とも相俟って、下期については慎重な見方をいたしております。

#### (b) 売上高の見通し

以上のような認識のもとに、通期の国内売上高は11,155百万円(前期比+65百万円、当初予想比+257百万円)、海外売上高は2,989百万円(前期比+87百万円、当初予想比+46百万円)、連結売上高は14,144百万円(前期比+153百万円、当初予想比+303百万円)となる見込であります。

(海外売上高予想のうち、為替変動による影響は、前期に対して60百万円の減収、当初予想に対しては74百万円の増収であります。)

なお、売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおりであります。

#### 〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	2,971百万円	前期比	25百万円(0.9%)増加
研削材類	3,519百万円	前期比	16百万円(0.5%)減少
金属類	607百万円	前期比	10百万円(1.6%)減少
化工品類	2,449百万円	前期比	43百万円(1.7%)減少
セメント類他	1,347百万円	前期比	46百万円(3.3%)減少
機械器具類その他	3,249百万円	前期比	244百万円(8.1%)増加
合計	14,144百万円	前期比	153百万円(1.1%)増加

#### 〔海外売上高の地域別内訳〕

北米・中南米	1,197百万円	前期比	49百万円(3.9%)減少
欧州	1,075百万円	前期比	69百万円(6.9%)増加
アジア・オセアニア	716百万円	前期比	67百万円(10.3%)増加
海外合計	2,989百万円	前期比	87百万円(3.0%)増加

(c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、中間期における変動要因が通期予想にも反映されること、及び経費面では、新製品開発・発売に係る販売促進経費、研究開発費の発生などが見込まれる結果、通期における増益幅は当中間期に比べ縮小するものと見込んでおり、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ下記のとおりとなります。

営業利益	1,056百万円	前期実績(1,062百万円)対比	6百万円( 0.6%)
		当初予想( 912百万円)対比	+144百万円(+15.8%)
経常利益	881百万円	前期実績( 930百万円)対比	49百万円( 5.3%)
		当初予想( 758百万円)対比	+122百万円(+16.1%)
当期純利益	451百万円	前期実績( 604百万円)対比	153百万円( 25.3%)
		当初予想( 369百万円)対比	+ 81百万円(+22.0%)

b. 通期の利益配分に関する見通し

通期の利益配分につきましては、当初の予定通り、普通配当は前期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただくほか、創立80周年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり20円とさせていただく予定であります。

c. 通期の事業計画において想定している主要前提数値

(a) 為替レート

米ドル	1ドル	=	122.60円(当初予想 120.00円)
ユーロ	1ユーロ	=	120.37円(当初予想 115.00円)
英ポンド	1英ポンド	=	191.50円(当初予想 180.00円)

(b) 退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

## 2. 財政状態

### (1) 資産・負債及び資本の状況

資産は、税金等調整前当期純利益による現金預金の増加、売上債権の減少などから、前期比116百万円(0.5%)増加し、21,986百万円となりました。

負債は、借入金の返済、役員退職慰労引当金支給による減少及び利益の増加に伴う未払法人税等の増加などから、前期比37百万円(0.7%)減少し5,487百万円となりました。

少数株主持分は、少数株主損益などから、前期比5百万円(5.3%)増加し105百万円となりました。

株主資本は、当期純利益、その他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払及び為替換算調整勘定の減少などから、前期比148百万円(0.9%)増加し16,393百万円となりました。この結果、株主資本比率は74.6%(前期74.3%)、1株当たり株主資本は1,527円80銭(前期1,512円70銭)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	555	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,075	1,622	4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	167	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	22	13
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,110	1,987	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	7,247	3,650	3,596
現金及び現金同等物の期末残高	4,136	5,637	1,500

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(561百万円)、売掛債権の減少額(165百万円)、棚卸資産の増加額(104百万円)などから555百万円のプラスとなりました。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金への預入・払戻(1,937百万円)、有価証券・投資有価証券の取得・償還(279百万円)、有形固定資産の取得(227百万円)、有形固定資産の売却(158百万円)などから、1,622百万円のプラスとなりました。

なお、有形固定資産の売却は、SHOFU Dental Corp.(米国)の事務所移転に伴う旧事務所の売却であり、前期末において未収であった156百万円を当中間期中に受領しております。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済(31百万円)、配当金の支払(128百万円)などから167百万円のマイナスとなりました。

#### d. 現金及び現金同等物の期末残高

これらに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額22百万円の発生により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1,987百万円増加し、5,637百万円となりました。



## ( 4 ) 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )						
・ 流動資産						
1. 現金及び預金	6,702		6,438		6,088	
2. 受取手形及び売掛金	2,777		2,784		2,961	
3. 有価証券	349		450		550	
4. 棚卸資産	2,889		3,003		2,909	
5. その他	566		661		724	
貸倒引当金	185		193		197	
流動資産合計	13,100	61.1	13,145	59.8	13,036	59.6
・ 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,4 2,676		2,722		2,760	
2. その他	1,4 1,611		1,533		1,600	
有形固定資産合計	4,288		4,256		4,361	
(2)無形固定資産	38		47		49	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,767		3,355		2,911	
2. その他	1,277		1,243		1,530	
貸倒引当金	19		62		19	
投資その他の資産合計	4,025		4,536		4,422	
固定資産合計	8,353	38.9	8,840	40.2	8,833	40.4
資 産 合 計	21,453	100.0	21,986	100.0	21,869	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )						
・ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	733		809		762	
2. 短期借入金	1,855		1,582		1,602	
3. その他	1,348		1,365		1,410	
流動負債合計	3,937	18.3	3,757	17.1	3,774	17.3
・ 固定負債						
1. 退職給付引当金	500		589		509	
2. 役員退職慰労引当金	591		548		609	
3. その他	594		592		630	
固定負債合計	1,686	7.9	1,730	7.8	1,750	8.0
負 債 合 計	5,624	26.2	5,487	24.9	5,525	25.3
【少数株主持分】						
少 数 株 主 持 分	93	0.4	105	0.5	99	0.4
【資本の部】						
・ 資本金	4,474	20.9	-	-	4,474	20.5
・ 資本準備金	4,576	21.3	-	-	4,576	20.9
・ 連結剰余金	6,897	32.2	-	-	7,189	32.9
・ その他有価証券評価差額金	122	0.6	-	-	4	0.0
・ 為替換算調整勘定	90	0.4	-	-	10	0.0
計	15,735		-		16,247	
・ 自己株式	0	0.0	-	-	2	0.0
・ 資本金	-	-	4,474	20.4	-	-
・ 資本剰余金	-	-	4,576	20.8	-	-
・ 利益剰余金	-	-	7,358	33.5	-	-
・ その他有価証券評価差額金	-	-	49	0.2	-	-
・ 為替換算調整勘定	-	-	57	0.3	-	-
・ 自己株式	-	-	8	0.0	-	-
資 本 合 計	15,735	73.4	16,393	74.6	16,244	74.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,453	100.0	21,986	100.0	21,869	100.0

2. 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
. 売上高	6,696	100.0	7,105	100.0	13,991	100.0
. 売上原価	3,168	47.3	3,409	48.0	6,635	47.4
売上総利益	3,527	52.7	3,695	52.0	7,355	52.6
. 販売費及び一般管理費 1	3,037	45.4	3,071	43.2	6,293	45.0
営業利益	490	7.3	624	8.8	1,062	7.6
. 営業外収益						
1. 受取利息	20		16		37	
2. 会費収入	75		64		86	
3. 雑収入	54		42		95	
営業外収益合計	150	2.3	123	1.7	220	1.6
. 営業外費用						
1. 支払利息	17		13		33	
2. 売上割引	52		52		102	
3. 当社主催会費用	54		50		117	
4. 貸貸資産関連費用	21		16		47	
5. 雑損失	26		26		50	
営業外費用合計	173	2.6	158	2.2	352	2.5
經常利益	467	7.0	589	8.3	930	6.7
. 特別利益						
1. 固定資産売却益 2	13		-		368	
2. 貸倒引当金戻入益	48		-		36	
3. 役員退職慰労引当金戻入益	37		15		37	
4. その他	5		-		8	
特別利益合計	105	1.5	15	0.2	451	3.2
. 特別損失						
1. 株式評価損	155		33		321	
2. 会員権評価損	-		4		-	
3. 保険掛金評価損	-		5		-	
特別損失合計	155	2.3	42	0.6	321	2.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	417	6.2	561	7.9	1,061	7.6
法人税、住民税及び事業税	203	3.0	370	5.2	484	3.5
法人税等調整額	27	0.4	116	1.6	36	0.3
少数株主利益	1	0.0	8	0.1	8	0.1
中間(当期)純利益	239	3.6	298	4.2	604	4.3

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
. 連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	6,808	-	6,808
2. 過年度税効果調整額	-	-	13
計	6,808	-	6,821
. 連結剰余金減少高			
配当金	107	-	193
役員賞与	42	-	42
(うち監査役賞与)	( 2 )	-	( 2 )
計	150	-	236
. 中間(当期)純利益	239	-	604
. 連結剰余金中間期末(期末)残高	6,897	-	7,189
( 資本剰余金の部 )			
. 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	-	4,576	-
計	-	4,576	-
. 資本剰余金中間期末残高	-	4,576	-
( 利益剰余金の部 )			
. 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	-	7,189	-
計	-	7,189	-
. 利益剰余金増加高			
中間純利益	-	298	-
計	-	298	-
. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	-	128	-
2. 役員賞与	-	1	-
計	-	130	-
. 利益剰余金中間期末残高	-	7,358	-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
科 目 注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	417	561	1,061
2. 減価償却費	218	221	438
3. 連結調整勘定償却額	0	-	0
4. 貸倒引当金の増加額 ( 減少額 )	48	39	37
6. 退職給付引当金の増加額	37	79	46
7. 役員退職慰労引当金の減少額	258	61	240
8. 受取利息及び受取配当金	32	28	56
9. 支払利息	17	13	33
10. 為替差損( 為替差益)	0	5	38
11. 持分法による投資利益	0	1	0
12. 有形固定資産売却益	13	0	368
13. 株式評価損	155	33	321
14. 売上債権の減少額	337	165	182
15. 棚卸資産の増加額	174	104	161
16. 仕入債務の増加額 ( 減少額 )	8	48	3
17. 役員賞与の支払額	42	1	42
18. その他	35	250	73
小計	640	720	1,206
19. 利息及び配当金の受取額	34	28	58
20. 利息の支払額	19	15	33
21. 法人税等の支払額	249	177	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	555	682
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	2,222	609	2,054
2. 定期預金の払戻しによる収入	333	2,546	305
3. 有価証券の取得による支出	99	-	99
4. 有価証券の償還による収入	100	350	100
5. 有形固定資産の取得による支出	597	227	878
6. 有形固定資産の売却による収入	30	158	278
7. 投資有価証券の取得による支出	772	629	1,078
8. 貸付けによる支出	17	0	45
9. 貸付金の回収による収入	21	4	48
10. その他	148	28	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,075	1,622	3,563
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出	360	20	610
2. 長期借入れによる収入	50	-	50
3. 長期借入金の返済による支出	12	11	26
4. 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	0	6	2
5. 配当金の支払額	107	128	193
6. 少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	167	783
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	22	67
・ 現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額 )	3,110	1,987	3,596
・ 現金及び現金同等物の期首残高	7,247	3,650	7,247
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,136	5,637	3,650

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である SHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd. に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である SHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd. に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、すべて中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...同 左  時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)  時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が210百万円減少し、税効果額88百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金122百万円が計上されている。	(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本準備金は資本剰余金として表示、連結剰余金は利益剰余金として表示している。 (中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8百万円減少し、税効果額3百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金4百万円が計上されている。



## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,203百万円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 128百万円 支払手形 17百万円</p> <p>3. 受取手形割引高は、2百万円である。</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 47百万円 土地 110百万円 担保付債務は、次のとおりである。 1年以内返済予定 3百万円 長期借入金</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,586百万円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,322百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 121百万円 支払手形 28百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,003百万円 研究開発費 500百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 13百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 985百万円 研究開発費 497百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,044百万円 研究開発費 1,011百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益は、当社が保有する土地の一部が滋賀県に収用されたことに伴う土地売却益13百万円及び子会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う同社土地・建物等売却益 355百万円である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,702 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,565 百万円 現金及び現金同等物 4,136 百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,438 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 801 百万円 現金及び現金同等物 5,637 百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,088 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,438 百万円 現金及び現金同等物 3,650 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> <td>47</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>56</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>117</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	77	47	29	その他	75	56	19	(無形固定資産)				ソフトウェア	16	13	2	合計	169	117	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> <td>23</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> <td>36</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>71</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	70	23	47	その他	79	36	42	(無形固定資産)				ソフトウェア	20	11	9	合計	170	71	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>24</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>34</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> <td>68</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	63	24	38	その他	83	34	48	(無形固定資産)				ソフトウェア	20	9	11	合計	167	68	98
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	77	47	29																																																																																															
その他	75	56	19																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
ソフトウェア	16	13	2																																																																																															
合計	169	117	52																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	70	23	47																																																																																															
その他	79	36	42																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
ソフトウェア	20	11	9																																																																																															
合計	170	71	98																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	63	24	38																																																																																															
その他	83	34	48																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
ソフトウェア	20	9	11																																																																																															
合計	167	68	98																																																																																															
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 23 百万円 1年超 29 百万円 合計 53 百万円 支払リース料等 支払リース料 17 百万円 減価償却費相当額 16 百万円 支払利息相当額 0 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 30 百万円 1年超 69 百万円 合計 100 百万円 支払リース料等 支払リース料 18 百万円 減価償却費相当額 17 百万円 支払利息相当額 1 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 30 百万円 1年超 68 百万円 合計 99 百万円 支払リース料等 支払リース料 36 百万円 減価償却費相当額 33 百万円 支払利息相当額 1 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	550	553	3
社債	610	610	0
その他	299	300	1
計	1,459	1,464	4
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,658	1,436	222
債券			
社債	150	161	11
計	1,808	1,598	210

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について155百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	750	755	5
社債	909	912	2
その他	200	200	0
計	1,859	1,867	7
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,649	1,730	80
債券			
社債	150	154	4
計	1,799	1,885	85

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について33百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	849	853	3
社債	610	605	4
その他	299	299	0
計	1,759	1,758	1
区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,500	1,488	11
債券			
社債	150	153	3
計	1,650	1,641	8

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について321百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790	450	455	6,696	-	6,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	25	30	456	(456)	-
計	6,191	475	485	7,152	(456)	6,696
営業費用	5,695	495	444	6,635	(429)	6,205
営業利益又は営業損失( )	495	19	41	517	(26)	490

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,082	493	530	7,105	-	7,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453	31	37	521	(521)	-
計	6,535	524	567	7,627	(521)	7,105
営業費用	5,950	519	524	6,994	(513)	6,481
営業利益	584	4	42	632	(7)	624

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,857	1,127	1,005	13,991		13,991
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	782	66	54	902	(902)	
計	12,639	1,194	1,059	14,894	(902)	13,991
営業費用	11,666	1,196	989	13,852	(923)	12,928
営業利益又は営業損失( )	973	2	70	1,042	20	1,062
資産	9,750	1,173	582	11,506	10,363	21,869

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。  
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,363百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金  
 (現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下ではありますが、  
 開示しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	510	455	311	1,276
連結売上高				6,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.6%	6.8%	4.7%	19.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります。開示しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	551	530	398	1,480
連結売上高				7,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.7%	7.5%	5.6%	20.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります。開示しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	1,246	1,005	649	2,901
連結売上高				13,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	7.2%	4.6%	20.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります。開示しております。

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,062	24.1	1,167	25.0	2,114	23.8
研削材類	1,099	24.9	1,156	24.7	2,097	23.6
金属類	286	6.5	256	5.5	533	6.2
化工品類	1,212	27.5	1,299	27.8	2,517	28.3
セメント類他	586	13.3	640	13.8	1,277	14.5
機械器具類その他	161	3.7	149	3.2	318	3.6
合計	4,409	100.0	4,670	100.0	8,879	100.0

### 2. 受注状況

当社及び関係会社は、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
人工歯類を除く全品種	70	15	65	12	173	26



### 3. 販売実績

#### < 品種別販売実績 >

品種別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,418	21.2	1,462	20.6	2,946	21.1
研削材類	1,664	24.8	1,805	25.4	3,535	25.3
金属類	319	4.8	311	4.4	617	4.4
化工产品類	1,243	18.5	1,260	17.8	2,492	17.8
セメント類他	660	9.9	663	9.3	1,394	10.0
機械器具類その他	1,390	20.8	1,601	22.5	3,004	21.4
国内・海外合計	6,696	100.0	7,105	100.0	13,991	100.0
人工歯類	1,131	20.9	1,104	19.6	2,334	21.0
研削材類	1,127	20.8	1,203	21.4	2,256	20.4
金属類	314	5.8	297	5.3	609	5.5
化工产品類	1,108	20.4	1,082	19.2	2,189	19.7
セメント類他	495	9.2	506	9.0	1,006	9.1
機械器具類その他	1,241	22.9	1,431	25.5	2,693	24.3
国内売上高	5,419	100.0	5,625	100.0	11,089	100.0
人工歯類	286	22.5	357	24.2	612	21.1
研削材類	536	42.0	602	40.7	1,279	44.1
金属類	4	0.3	14	1.0	8	0.3
化工产品類	134	10.6	178	12.0	302	10.4
セメント類他	164	12.9	157	10.6	387	13.4
機械器具類その他	149	11.7	169	11.5	311	10.7
海外売上高	1,276	100.0	1,480	100.0	2,901	100.0
人工歯類		20.2%		24.5%		20.8%
研削材類		32.3%		33.3%		36.2%
金属類		1.4%		4.6%		1.4%
化工产品類		10.9%		14.2%		12.2%
セメント類他		24.9%		23.8%		27.8%
機械器具類その他		10.7%		10.6%		10.3%
海外売上高比率		19.1%		20.8%		20.7%